

総務部

(1) 総務部予算のポイント

◆予算編成にあたっての背景・課題

- 「まちだ未来づくりプラン」及び「町田市5カ年計画17-21」に基づき、市のめざす姿を実現するためには、一人ひとりの職員の能力、意欲、可能性を最大限に引き出し、それを組織の力につなげていくための人材育成や、新たな人材の確保につながる効果的な情報発信及び採用試験の実施が求められています。また、職員がその能力を十分に発揮し、業務効率を高めることができるよう、いきいき健康職場づくりを推進し、取り組むべき課題と対策を明確にすることが求められています。
- 国からの法定受託事務であり、特に重要な統計調査として位置づけられている「基幹統計調査」について、示された手順に従って円滑に調査を行い、信頼できる統計情報の作成に寄与することが求められています。
- 市民や民間事業者とのコラボレーションによる市民サービスの向上を進めるため、行政情報のオープン化が求められています。
- 市民への説明責任を果たし、公正で開かれた市政を実現するとともに、個人情報を保護し、市民の基本的な人権の尊重が求められています。
- 日々進歩する情報セキュリティ対策について、最新の動向を常に把握する必要があります。
- 社会情勢や情報通信技術動向の変化を見据えた情報システムの整備を進める必要があります。

◆予算編成の考え方

- 「第4期 職員人材育成基本方針」「町田市5カ年計画17-21」に基づき、「めざす職員像」の資質を備えた職員の採用に向け、効果的な情報発信及び試験を実施するとともに、人材育成制度等により、「めざす職員像」の実現に向けた職員の主体的な成長を支援します。
- 「町田市5カ年計画17-21」の行政経営改革プランとして、ストレスチェックを実施し、その集団分析結果をいきいき健康職場づくりに活用します。いきいき健康職場づくりに取り組む職場を順次拡大し、職場環境改善を着実に推進します。
- 2020年度は「国勢調査」「工業統計調査」「建設工事統計調査」「学校基本調査」という4つの基幹統計調査を遅滞なく着実に実施します。特に、「国勢調査」については、5年に1度の最も重要かつ規模の大きい統計調査であるため、正確かつ円滑な調査を行える体制を整えて取り組みます。
- 市民の知る権利と自己情報コントロール権の確保のため、情報公開・個人情報保護運営審議会、行政不服審査会を開催するほか、行政資料保管等、市政に関する情報提供を行います。

- 情報セキュリティインシデント(情報管理、情報システム運用に関して、保安上の脅威となる事象)に備え、情報システムにおける事業継続計画(ICT-BCP基本計画)に基づいた検証を行うとともに、訓練を継続的に実施します。
- 社会情勢や情報通信技術動向の変化及び費用削減、業務改善に対応するため、稼働後5年を目安に、既存システムの見直しを行います。
- 2018年度から更改準備を進めてきた、大規模な基幹業務システムである税務システムを2020年度に稼働します。
- タブレット端末の活用の推進や、ロボット技術(RPA)の対応業務数を増やし、業務の効率化を進めます。

◆ 予算編成で重視した取組

- 1 市の行政を担う優れた人材の育成(人材育成費 職員課 124ページ)
 - (1) 職層に応じた基本的能力の修得
 - (2) 必要な能力を適切に身につけていくための能力開発研修の実施
 - (3) 組織のチームとしての能力を高めるための組織力向上研修の実施
 - (4) 職場でしっかりと人を育てていくための職場内研修(OJT)の支援
 - (5) 自ら学ぶ意欲を高めるための自己啓発支援制度の充実と積極的な自己啓発の促進
- 2 ストレスチェックを活用したいいき健康職場づくり(職員健康推進費 職員課 125ページ)
 - (1) 職場ごとのストレスチェック結果分析および課題抽出
 - (2) 抽出した課題の解決を図るため、職場環境改善を実施
 - (3) 職層等のカテゴリー別結果分析を行い、メンタルヘルス研修に活用
- 3 情報セキュリティ対策の実施(情報化対策費 情報システム課 130ページ)
 - (1) 情報システムの運用面に関する情報セキュリティ外部監査の実施
 - (2) 情報システムの技術面に関する脆弱性等の検証の実施
 - (3) 職員の情報セキュリティ意識を高める研修の実施
 - (4) 情報セキュリティインシデントに備え、情報システムにおける事業継続計画(ICT-BCP基本計画)に基づいた対応訓練の実施
- 4 情報システムの継続的刷新(情報システム運営費 情報システム課 130ページ)
 社会情勢や情報通信技術動向の変化に対応するため、既存システム(税務システム、家屋評価システム、人事給与システム、文書管理システム等)の更改
- 5 情報化政策の推進(情報システム運営費 情報システム課 130ページ)
 タブレット端末の活用の推進や、ロボット技術(RPA)の対応業務数を増やし、業務の効率化を推進
- 6 国勢調査の実施(基幹統計事務費 市政情報課 131ページ)
 2020年の国勢調査は、特に10年に1度の大規模調査となるため、調査用品配送業務、コールセンター業務及び審査業務等を委託し、円滑に実施

(2) 2020年度 総務部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項目	2020年度	2019年度	比較	事業名
2 総務費					
1 総務管理費					
	2 総務管理費	278,148	259,261	18,887	庶務事務費 文書管理事務費 事務機械費 行政管理事務費
	3 人事管理費	127,879	116,854	11,025	人事管理事務費 職員試験事務費 人材育成費 福利厚生費 労働安全衛生費 職員健康推進費 給与事務費 特別職報酬等 及び政務活動費審議会費
	4 市政情報管理費	5,258	5,331	△ 73	市政情報費
	6 工事検査費	609	609	0	契約検査事務費
	9 法務費	33,217	12,661	20,556	法規事務費 固定資産評価審査委員会費
	10 情報システム費	2,159,413	2,056,392	103,021	情報化対策費 情報システム運営費
5 統計調査費					
	1 統計調査費	191,119	16,040	175,079	統計事務費 基幹統計事務費
3 民生費					
5 災害救助費					
	1 災害救助費	1	1	0	災害救助費
合 計		2,795,644	2,467,149	328,495	

※職員人件費、会計年度任用職員人件費は除いています。

総務部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2020年度	2,795,644	37,183	193,823	0	9,604	2,555,034
2019年度	2,467,149	14,859	21,146	0	24,035	2,407,109
比較	328,495	22,324	172,677	0	△ 14,431	147,925

(3) 事業別支出科目一覽

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
2	1	2	総務管理費		278,148
			03 庶務事務費	総務課	7,690
			弁護士謝礼		52
			普通旅費		70
			費用弁償		232
			消耗品費		17
			印刷製本費		2
			研修負担金		32
			行政境界確認・変更事業負担金		1,376
			東京市町村総合事務組合管理運営費負担金		5,909
			04 文書管理事務費	総務課	217,856
			消耗品費		3,781
			備品修繕料		352
			郵便料		206,001
			収集・処分等委託料		1,320
			保管委託料		5,724
			システム使用料		671
			備品等購入費		7
			05 事務機械費	総務課	51,844
			消耗品費		17,396
			備品修繕料		140
			機器等保守点検委託料		29,575
			印刷機使用料		4,656
			備品等購入費		77
			06 行政管理事務費	総務課	758
			外郭団体監理委員会委員報酬		91
			委員謝礼		667
2	1	3	人事管理費		127,879
			03 人事管理事務費	職員課	5,369
			事業協力謝礼		56
			普通旅費		160
			特別旅費		200
			消耗品費		104
			印刷製本費		100
			診断手数料		11
			システム保守点検委託料		1,570
			研修負担金		20
			東京都市公平委員会負担金		3,148
			04 職員試験事務費	職員課	9,792
			消耗品費		12
			事業・業務委託料		9,160
			会場借上料		620
			05 人材育成費	職員課	31,606
			専門委員報酬		408
			講師謝礼		9,354
			事業協力謝礼		686
			普通旅費		3,779
			特別旅費		557
			消耗品費		691

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
			登録手数料		10
			研修・講座等委託料		380
			研修負担金		410
			教育講座受講・資格取得助成金		582
			自主研究グループ助成金		180
			東京市町村総合事務組合研修負担金		14,569
			06 福利厚生費	職員課	41,844
			普通旅費		27
			消耗品費		19,578
			健康診査等委託料		2,500
			備品等購入費		500
			(財)東京都人材支援事業団交付金		21
			(社)東京都教職員互助会負担金		106
			職員互助会交付金		19,112
			07 労働安全衛生費	職員課	809
			公務災害補償費		287
			委員謝礼		217
			普通旅費		47
			消耗品費		50
			受験手数料		34
			申請手数料		9
			予防接種委託料		1
			研修負担金		164
			08 職員健康推進費	職員課	38,147
			講師謝礼		973
			事業協力謝礼		14
			消耗品費		115
			医薬材料費		86
			作業手数料		10
			事業・業務委託料		10,563
			健康診査等委託料		26,386
			09 給与事務費	職員課	311
			消耗品費		60
			事務処理等委託料		251
			10 特別職報酬等及び政務活動費審議会費	職員課	1
			特別職報酬等及び政務活動費審議会委員報酬		1
2	1	4	市政情報管理費		5,258
			02 市政情報費	市政情報課	5,258
			情報公開・個人情報保護運営審議会委員報酬		2,409
			行政不服審査会委員報酬		1,308
			普通旅費		53
			消耗品費		479
			印刷製本費		44
			速記料		446
			賠償責任等保険料		393
			複写機使用料		63
			システム使用料		32
			研修負担金		31
2	1	6	工事検査費		609
			02 契約検査事務費	工物品質課	609

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
			講師謝礼		195
			普通旅費		140
			消耗品費		50
			研修負担金		224
2	1	9	法務費		33,217
			02 法規事務費	法制課	32,918
			普通旅費		99
			消耗品費		299
			訴訟等手数料		100
			筆耕翻訳料		50
			法務関係委託料		27,650
			システム保守点検委託料		2,266
			システム使用料		2,440
			研修負担金		14
			03 固定資産評価審査委員会費	法制課	299
			固定資産評価審査委員会委員報酬		172
			費用弁償		1
			消耗品費		28
			筆耕翻訳料		50
			研修負担金		34
			東京都市固定資産評価審査委員会審査事務協議会負担金		14
2	1	10	情報システム費		2,159,413
			02 情報化対策費	情報システム課	7,563
			普通旅費		192
			消耗品費		50
			事業・業務委託料		6,189
			収集・処分等委託料		5
			研修負担金		767
			地方公共団体情報システム機構負担金		360
			03 情報システム運営費	情報システム課	2,151,850
			消耗品費		15,479
			施設修繕料		500
			電話料		15,848
			システム改造委託料		220,267
			システム導入委託料		663,915
			システム保守点検委託料		157,849
			整備委託料		23,476
			収集・処分等委託料		100
			複写機使用料		150
			備品借上料		913
			システム使用料		972,309
			設置工事費		3,500
			備品等購入費		53,809
			東京都区市町村電子自治体共同運営負担金		407
			日本マルチペイメント推進協議会負担金		100
			自治体中間サーバー・プラットフォーム運用に係る交付金		13,340
			東京都情報セキュリティクラウド負担金		9,888
2	5	1	統計調査費		191,119
			02 統計事務費	市政情報課	996
			消耗品費		89


総務部

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
			システム使用料		902
			東京都市統計協議会負担金		5
			03 基幹統計事務費	市政情報課	190,123
			指導員報酬		2,708
			調査員報酬		137,345
			事業協力謝礼		100
			普通旅費		91
			消耗品費		2,503
			印刷製本費		1,607
			広告料		400
			事業・業務委託料		28,713
			調査等委託料		369
			作成委託料		234
			収集・処分等委託料		170
			配布委託料		12,104
			備品借上料		3,000
			会場借上料		500
			自動車借上料		111
			著作権使用料		168
3	5	1	災害救助費		1
			01 災害救助費	職員課	1
			特別旅費		1

(4) 事業の説明

一般会計

		款 2	項 1	目 2	総務管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2020年度	278,148	23,032	4,756	0	19	250,341
2019年度	259,261	917	3,065	0	19	255,260
3 庶務事務費						7,690 千円
担当 総務課						予算書 71 ページ
財源内訳		国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		1	22	0	19	7,648
<p>○事業の内容</p> <p>1995年の基本方針に基づき、相模原市と連携し全9区間の行政境界変更事業を実施します。</p> <p>東京市町村総合事務組合(東京都内の市町村で構成)が行う東京自治会館の管理運営に必要な費用を負担します。</p> <p>○2020年度の取り組み</p> <p>第7期行政境界変更事業の最終年度として、境界変更を確定します。また、関係機関に周知するため、公図新旧対照表を作成します。その作成費用については、相模原市とそれぞれ1/2の割合で負担します。</p>						
主な事業費	東京市町村総合事務組合管理運営費負担金					5,909千円
	行政境界確認・変更事業負担金					1,376千円
主な特定財源	私立学校指導監督委託金(都)					22千円
	諸証明手数料					1千円
4 文書管理事務費						217,856 千円
担当 総務課						予算書 71 ページ
財源内訳		国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		23,031	4,643	0	0	190,182
<p>○事業の内容</p> <p>郵送物等の收受、発送に関する事務を行います。また、各部署から保存のため、引き継いだ文書を管理します。</p> <p>○2020年度の取り組み</p> <p>各部署から発送する郵便物等を一括管理し、適切な方法で発送します。</p> <p>市庁舎に保管している保存文書の一部を外部倉庫に保管します。</p>						
主な事業費	郵便料					206,001千円
	保管委託料(文書保管)					5,724千円
	システム使用料(郵便発送・集計システム)					671千円
債務負担行為	保管委託料(文書保管)					
	(2018～2024年度債務負担行為事業 総事業費25,833千円)					
主な特定財源	個人番号カード交付事務費補助金(国10/10)					22,308千円
	統計調査委託金(都10/10)					2,050千円
	義務教育就学児医療費助成事業費補助金(都)					1,117千円

5 事務機械費					51,844 千円
担当	総務課				予算書 72 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	91	0	0	51,753
<p>○事業の内容 庁内印刷に関する事務を行います。</p> <p>○2020年度の取り組み 各部署で必要な冊子や資料等の印刷・製本を行います。 プリント・コピー・スキャナ機能を備えた複合機の一括管理を行います。 市庁舎で使用するコピー用紙を、一括して購入します。</p>					
主な事業費	機器等保守点検委託料				29,575千円
	消耗品費				17,396千円
	印刷機使用料				4,656千円
特定財源	開発許可等事務委託金(都)				91千円
					
6 行政管理事務費					758 千円
担当	総務課				予算書 72 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	758
<p>○事業の内容 行政サービスを向上させるとともに効率的、効果的な行政運営を実現するため、指定管理者制度を適正に運用します。また、外郭団体に対する所管部署の指導監督状況を確認します。</p> <p>○2020年度の取り組み 指定管理者候補者選考委員会を開催し、公の施設の指定管理者候補者を選考します。また、指定管理者管理運営状況評価委員会を開催し、施設の管理運営状況を確認します。 外郭団体監理委員会を開催し、外郭団体の財務状況や事業の実施状況等について調査、審議します。</p>					
事業費	委員謝礼(指定管理者候補者選考及び評価委員会)				667千円
	外郭団体監理委員会委員報酬				91千円

一般会計		款 2	項 1	目 3	人事管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2020年度	127,879	18	135	0	721	127,005
2019年度	116,854	18	91	0	850	115,895
3 人事管理事務費						5,369 千円
担当 職員課						予算書 72 ページ
財源内訳		国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0	0	0	0	5,369
<p>○事業の内容 町田市職員の人事管理及び職員課の管理運営に関する事務を行います。</p> <p>○2020年度の取り組み 人事委員会または公平委員会の設置が、地方公務員法第7条第2項の規定により義務付けられています。町田市では、同条第4項及び地方自治法第252条の7から公平委員会を共同設置としているため、公平委員会に要する経費の負担を行います。 就業管理システム(タイムレコーダー)の保守委託料を計上します。 職員証の作成費用や消耗品等の購入費用を計上します。</p>						
主な事業費	東京都市公平委員会負担金					3,148千円
	システム保守点検委託料					1,570千円
	消耗品費					104千円
4 職員試験事務費						9,792 千円
担当 職員課						予算書 72 ページ
財源内訳		国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0	0	0	387	9,405
<p>○事業の内容 職員採用試験及び昇任候補者選考を実施します。</p> <p>○2020年度の取り組み 職員採用試験及び昇任候補者選考の問題作成、採点等を行います。また、学生及び転職者へ向けた職員募集広報掲載等の業務委託を行います。</p>						
主な事業費	事業・業務委託料					9,160千円
	(採用試験)					5,127千円)
	(昇任候補者選考)					3,483千円)
	(職員募集広告等)					550千円)
	会場借上料					620千円
特定財源	病院事業事務経費負担金					387千円

5 人材育成費					31,606 千円
担当 職員課					予算書 72 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	18	0	0	258	31,330
<p>○事業の内容 第4期人材育成基本方針に掲げる「めざす職員像(※)」の実現に向けて、人材育成のための独自研修や派遣研修等を実施します。 ※みんなを思いやり、自ら考え、自ら行動し続ける職員</p> <p>○2020年度の取り組み 自己啓発に係る費用や組織の課題解決に向けた研修に係る費用を助成し、個々の職員の積極的な能力開発及び組織全体のチーム力向上の取り組みを支援します。</p>					
主な事業費	東京市町村総合事務組合研修負担金			14,569千円	
	講師謝礼(独自研修、自主研修、職場研修)			9,354千円	
	普通旅費(独自研修、派遣研修)			3,779千円	
	教育講座受講・資格取得助成金			582千円	
特定財源	生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金(国)			18千円	
	病院事業事務経費負担金			258千円	
6 福利厚生費					41,844 千円
担当 職員課					予算書 73 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	135	0	0	41,709
<p>○事業の内容 職員の福利厚生に係る事業を行います。</p> <p>○2020年度の取り組み 職員が安全に業務を遂行できるよう、必要な被服貸与を行います。 職員互助会に対する交付金により、職員の福利厚生の充実を図ります。</p>					
主な事業費	消耗品費(職員被服購入費)			19,578千円	
	職員互助会交付金			19,112千円	
特定財源	開発許可等事務委託金(都)			135千円	

7 労働安全衛生費					809 千円
担当	職員課				予算書 73 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	809
<p>○事業の内容</p> <p>職員が健康で安全に業務を遂行できるよう、職場環境を整備します。安全衛生に関する研修会等の実施や、資格者養成のための派遣研修等を行います。また、職員が業務上被災した場合の療養補償、休業補償等を行います。</p> <p>○2020年度の取り組み</p> <p>パワーハラスメントの法制化に伴い、庁内のハラスメント防止体制を見直します。公務上の災害防止のため、労働安全意識の向上に取り組みます。</p>					
主な事業費	公務災害補償費				287千円
	委員謝礼(ハラスメント防止対策委員会)				217千円
	研修負担金				164千円
8 職員健康推進費					38,147 千円
担当	職員課				予算書 73 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	38,147
<p>○事業の内容</p> <p>職員が心身ともに良好な健康状態で業務を遂行できるよう、定期健康診断やストレスチェックを実施します。また、メンタルヘルス不調を防止するための各種相談事業や研修を行います。</p> <p>○2020年度の取り組み</p> <p>健康診断やストレスチェックを実施し、心身ともに良好な健康状態で業務を遂行できるよう、健康管理をします。健康診断やストレスチェック結果に基づき、産業医指導や受診勧奨などフォローを行うとともに、ストレスチェック結果の集団分析を行い、効果的な職場環境改善を図ります。</p>					
主な事業費	健康診査等委託料				26,386千円
	(職員定期健康診断等)				21,183千円)
	(ストレスチェック)				5,203千円)
	事業・業務委託料				10,563千円
	(精神科医、カウンセラーによる職員の健康管理、相談)				7,263千円)
	(産業医による職員の健康管理等)				3,300千円)

9 給与事務費						311 千円	
担当	職員課					予算書	73 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源		
	0	0	0	76		235	
<p>○事業の内容 職員に対する給与等の支給に関する事務を行います。</p> <p>○2020年度の取り組み 年末調整に係るデータの入力を委託により行います。(会計年度任用職員分も含む。)</p>							
事業費	事務処理等委託料(データ入力)					251千円	
	消耗品費					60千円	
特定財源	病院事業事務経費負担金					76千円	
10 特別職報酬等及び政務活動費審議会費						1 千円	
担当	職員課					予算書	73 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源		
	0	0	0	0		1	
<p>○事業の内容 市議会議員の報酬、市長及び副市長の給料並びに議会の政務活動費の額を変更する際に、審議会を開催します。</p> <p>○2020年度の取り組み 市長の諮問があった場合には補正等を行うものとして、費目存置します。</p>							
事業費	特別職報酬等及び政務活動費審議会委員報酬					1千円	

一般会計		款 2	項 1	目 4	市政情報管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2020年度	5,258	0	0	0	344	4,914
2019年度	5,331	0	0	0	344	4,987

2 市政情報費 5,258 千円

担当 市政情報課 予算書 73 ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	344	4,914

○事業の内容

市民の「知る権利」と「自己情報のコントロール権」を保障するため、情報公開・個人情報保護制度を運用します。

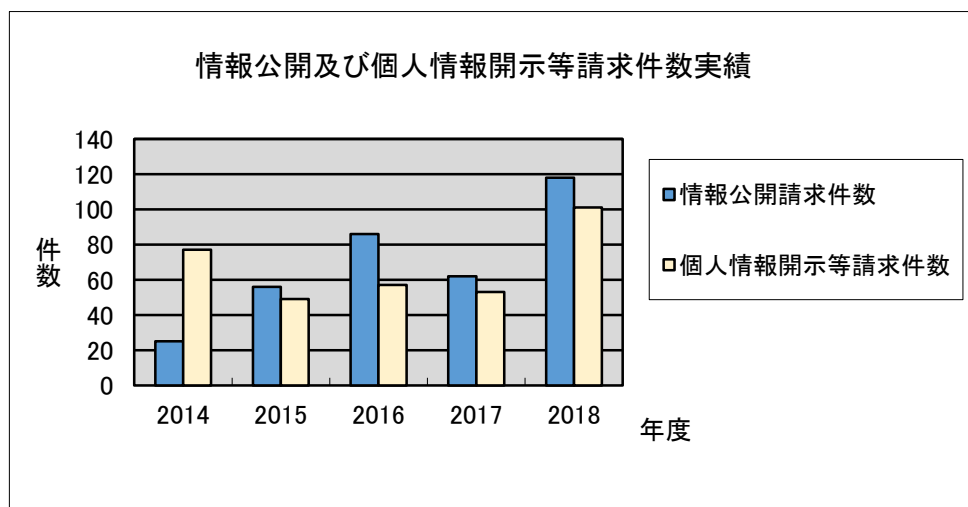
会議公開制度を運用し、市民との情報共有及び市民の市政参加を促進します。

○2020年度の取り組み

情報公開制度、個人情報保護制度の運用に関する重要事項についての諮問のほか、個人情報業務の登録・変更の諮問に対して審議し、答申するため、情報公開・個人情報保護運営審議会を月1回開催します。

行政不服審査法に基づきその権限とされた事項の処理及び情報公開条例・個人情報保護条例の規定による諮問に応じた調査・審議を行うため、行政不服審査会を月1回開催します。

主な事業費	情報公開・個人情報保護運営審議会委員報酬	2,409千円
	行政不服審査会委員報酬	1,308千円



特定財源 複写機等使用料 344千円

一般会計

一般会計		款 2	項 1	目 6	工事検査費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2020年度	609	0	0	0	0	609
2019年度	609	0	0	0	0	609

2 契約検査事務費 609 千円

担当 工事品質課 予算書 74 ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	609

○事業の内容

地方自治法第234条の2の規定に基づき、工事及び工事関連業務委託の契約において給付の完了の確認をするため、検査を行います。

○2020年度の取り組み

工事契約の適正な履行と工事品質を確保するため、監督及び検査にあたる技術職員のスキルアップを目的とした研修を企画し、実施します。

主な事業費 研修負担金 224千円
 講師謝礼 195千円



技術職研修風景

一般会計		款 2	項 1	目 9	法務費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2020年度	33,217	0	0	0	0	33,217
2019年度	12,661	0	0	0	0	12,661

2 法規事務費 32,918 千円

担当 法制課 予算書 75 ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	32,918

○事業の内容

庁内における法務支援体制を整備し、法的問題の解決に努めます。

○2020年度の取り組み

- ・条例、規則、規程及び要綱の審査及び管理を行います。
- ・訴訟事務及び不服申立事務を行います。
- ・弁護士による行政法律相談を行います。
- ・各種の法令、判例等に関する書籍及びシステムの管理を行います。

主な事業費	法務関係委託料	27,650千円
	システム使用料	2,440千円
	(例規システムなど	1,760千円)
	(官報情報検索サービスなど	680千円)
	システム保守点検委託料	2,266千円



3 固定資産評価審査委員会費 299 千円

担当 法制課 予算書 75 ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	299

○事業の内容

弁護士、税理士及び不動産鑑定士の3人の委員で構成する「町田市固定資産評価審査委員会(※)」を開催します。

※固定資産税を賦課するに当たり、町田市が評価した固定資産(土地、家屋及び償却資産)の額に関する納税者の不服について、審査決定するために設置された行政委員会

○2020年度の取り組み

町田市固定資産評価審査委員会を必要に応じて開催します。

主な事業費	固定資産評価審査委員会委員報酬	172千円
	筆耕翻訳料	50千円

一般会計		款 2	項 1	目 10	情報システム費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2020年度	2,159,413	14,133	3,396	0	8,520	2,133,364
2019年度	2,056,392	13,924	3,275	0	22,822	2,016,371
2 情報化対策費						7,563 千円
担当 情報システム課						予算書 76 ページ
財源内訳		国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0	0	0	0	7,563
<p>○事業の内容</p> <p>情報セキュリティ基本方針、対策基準、特定個人情報保護評価書に基づく適切なセキュリティ対策を行います。</p> <p>○2020年度の取り組み</p> <p>情報セキュリティを確保するため、情報システムの運用面、技術面に関する情報セキュリティ外部監査を実施します。</p> <p>職員の情報セキュリティ意識を高めるために、情報管理者向け(90名程度)、全職員向け(180名程度)の研修を実施します。また、全部署に情報セキュリティセルフチェックを行います。</p>						
主な事業費		事業・業務委託料(情報セキュリティ対策検討作業支援)			6,189千円	
3 情報システム運営費						2,151,850 千円
担当 情報システム課						予算書 76 ページ
財源内訳		国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		14,133	3,396	0	8,520	2,125,801
<p>○事業の内容</p> <p>システムの運用、保守を行います。</p> <p>法改正等の環境変化に対応するためシステムの改造を行います。</p> <p>新規システムの構築及び既存システムの更改を行います。</p>						
<p>○2020年度の取り組み</p> <p>情報システムにおける事業継続計画(ICT-BCP基本計画)に基づいた対応訓練を実施し、情報セキュリティインシデントに備えます。</p> <p>社会情勢や情報通信技術動向の変化に対応するため、新規システム(学校給食費公会計システム等)の運用を開始します。また、税務システムを始め、既存システム(家屋評価システム、人事給与システム、文書管理システム等)を更改します。</p> <p>タブレット端末の活用の推進や、ロボット技術(RPA)の対応業務数を増やし、業務の効率化を進めます。</p>						
主な事業費		システム使用料(電算システム)			972,309千円	
		システム導入委託料			663,915千円	
		システム改造委託料			220,267千円	
		システム保守点検委託料			157,849千円	
主な特定財源		基礎年金等事務委託金(国)			7,091千円	
		社会保障・税番号制度システム整備費(国)			7,042千円	
関連事業		給食費公会計事業費(学校教育部保健給食課、593ページ参照)				

一般会計		款 2	項 5	目 1	統計調査費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2020年度	191,119	0	185,536	0	0	5,583
2019年度	16,040	0	14,715	0	0	1,325

2 統計事務費 996 千円

担当	市政情報課	予算書				90 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
	0	0	0	0	996	

○事業の内容

「町田市統計書」及び各種人口統計資料の作成と、市ホームページでの公開を行います。また、町田市の保有する行政情報のオープン化を進めます。

○2020年度の取り組み

毎年作成している「町田市統計書」の編集と発行や、毎月作成している「住民基本台帳 世帯と人口」などの作成を行います。また、施設情報や地図情報などの各種情報を保有している課に呼びかけを行い、オープンデータカタログサイト(※)に掲載している情報のさらなる拡充を図ります。

※自由に二次利用可能な行政情報(オープンデータ)を掲載しているウェブサイト

主な事業費 システム使用料(調査区設定管理システム) 902千円



『統計書』毎年発行



町田市オープンデータカタログサイト

3 基幹統計事務費 190,123 千円

担当	市政情報課	予算書				90 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
	0	185,536	0	0	4,587	

○事業の内容

統計法に基づく基幹統計調査事務を行います。

○2020年度の取り組み

国勢調査、工業統計調査、建設工事統計調査、学校基本調査を実施します。

主な事業費	調査員報酬	137,345千円
	事業・業務委託料	28,713千円
	(調査書類審査業務委託)	13,560千円)
	(電話受付業務委託)	12,628千円)
	(調査員説明会業務委託)	2,525千円)
	配布委託料(調査用品等配布委託)	12,104千円
特定財源	統計調査委託金(都10/10)	185,536千円

《国勢調査について》

5年に1度実施される国の最も重要な統計調査で、国内に住んでいるすべての人、世帯を対象としています。2020年は10年に1度の大規模調査であり、正確かつ円滑な実施が求められていることから、調査員の確保や業務委託によって体制を整えて取り組みます。

一般会計		款 3	項 5	目 1	災害救助費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2020年度	1	0	0	0	0	1
2019年度	1	0	0	0	0	1
1 災害救助費						1 千円
担当 職員課						予算書 109 ページ
財源内訳		国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0	0	0	0	1
<p>○事業の内容 新たな災害発生時に、被災地支援のため職員を派遣するのに必要な旅費を支給します。</p> <p>○2020年度の取り組み 新たな災害発生時には予備費から充用するものとして、費目存置します。</p>						
事業費	特別旅費					1千円